

2023年3月期第1四半期 決算説明資料



【目次】

I. 2023年3月期第1四半期決算の概要

1. 総括	連・単	1
2. 損益の状況	連	2
	単	3
3. KPI	連・単	4
4. 運用・調達の状況	単	5

II. 2023年3月期第1四半期決算資料

1. 損益の状況	連	6
	単	7
2. 国内資金利鞘	単	8
3. 有価証券関係損益	単	8
4. 自己資本比率（国内基準）	連・単	9
5. ROE	連	9
6. 預金、貸出金の残高	単	10
7. 金融再生法開示債権	連	11
8. 金融再生法開示債権の保全状況	連	11
9. 貸倒引当金の状況	連・単	12
10. 業種別貸出状況等	単	12
11. 有価証券の評価損益	連・単	13
12. デリバティブ取引の状況	単	14
13. 繰延税金資産・負債の内訳	連・単	15

I. 2023年3月期第1四半期決算の概要

I-1. 総括

- 連結の経常利益は前期比16億円増加の72億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期比2億円減少の49億円となりました。
- 単体の実質業務純益は前期比18億円増加の71億円、経常利益は前期比17億円増加の71億円、四半期純利益は前期比2億円減少の49億円となりました。

【連結】

(単位：億円)

	2022年6月期		2021年6月期
		2021年6月期比	
経常利益	72	16	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	49	△2	51

【単体】

(単位：億円)

	2022年6月期		2021年6月期
		2021年6月期比	
実質業務純益	71	18	52
経常利益	71	17	53
四半期純利益	49	△2	51
与信関係費用 (△)	0	0	0

I-2. 損益の状況

- 連結業務粗利益は前期比27億円増加の150億円となりました。
資金利益（連結）は貸出金増加等により前期比8億円増加しました。また、役務取引等利益（連結）は住宅ローン手数料や決済関連手数料の増加等により前期比15億円増加しました。
- 営業経費（連結）は、システム関連費用の増加等により、前期比8億円増加の77億円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期の子会社清算に伴う税負担の軽減影響がなくなったことから、前期比2億円減少して、49億円となりました。

【連結】

(単位：億円)

	2022年6月期		2021年6月期
		2021年6月期比	
連結業務粗利益	150	27	122
資金利益	98	8	90
役務取引等利益	35	15	19
その他業務利益	16	3	12
営業経費 (△)	77	8	68
与信関係費用 (△)	1	0	0
株式等関係損益	0	△ 0	1
持分法による投資損益	0	0	0
その他	0	△ 1	1
経常利益	72	16	56
特別損益	△ 0	0	△ 0
税金等調整前四半期純利益	72	16	56
法人税等合計 (△)	23	18	4
四半期純利益	49	△ 2	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	49	△ 2	51
連結実質業務純益	73	18	54

注1. 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

注2. 連結実質業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 内部取引

注3. 2022年6月期期首より、従来「営業経費」として計上していた費用の一部を「役務取引等費用」として組替えており、2021年6月期の計数については、組替え後の数値を記載しております。

事業セグメント毎損益

デジタルバンク事業

(単位：億円)

	2022年6月期		2021年6月期
		2021年6月期比	
業務粗利益	143	24	118
経費等 (△)	70	9	61
経常利益	72	15	57
事業セグメント毎OHR (※)	49.1%	△ 2.6%	51.8%

BaaS事業

(単位：億円)

	2022年6月期		2021年6月期
		2021年6月期比	
業務粗利益	7	3	4
経費等 (△)	7	3	4
経常利益	△ 0	△ 0	△ 0
事業セグメント毎OHR (※)	-	-	-

※ 事業セグメント毎OHR = 経費等 ÷ 業務粗利益

経費等には与信関連費用や株式等関係損益等が含まれ、与信関連費用や株式等関係損益等は「デジタルバンク事業」に含めております。

【単体】

(単位：億円)

		2022年6月期		2021年6月期
			2021年6月期比	
業務粗利益		140	27	112
資金利益		98	8	90
役務取引等利益		27	15	11
その他業務利益		14	3	10
うち国債等債券関係損益		4	△ 1	5
経費（除く臨時処理分）	(△)	68	8	60
人件費	(△)	12	0	12
物件費	(△)	53	8	45
税金	(△)	3	0	3
実質業務純益		71	18	52
一般貸倒引当金繰入額①	(△)	0	△ 0	0
業務純益		70	19	51
臨時損益		0	△ 1	1
うち不良債権処理額②	(△)	0	0	0
経常利益		71	17	53
特別損益		△ 0	0	△ 0
税引前四半期純利益		71	17	53
法人税等合計		22	19	2
四半期純利益		49	△ 2	51
与信関係費用（①+②）	(△)	0	0	0
OHR	(※)	49.1%	△ 4.3%	53.4%

(※) OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

I-3. KPI

- ROE（株主資本ベース）は前期比**2.3%低下**の12.6%となりました。
- 住宅ローン実行額は前期比**1,137億円増加**の3,541億円となりました。この結果を受けて住宅ローン関連受取手数料は、**前期比21億円増加**の69億円となりました。
- 口座数は**前年度末比209千口座増加**の5,562千口座となりました。

(1) ROE

【連結】

(単位：%)

	2022年6月期		2021年6月期
		2021年6月期比	
ROE（株主資本ベース）	12.6	△ 2.3	14.9
ROE（自己資本ベース）	13.4	△ 1.7	15.2

(2) 住宅ローン実行額

【連結】

(単位：億円)

	2022年6月期		2021年6月期
		2021年6月期比	
住宅ローン実行額	3,541	1,137	2,404

注. 当社が販売する住宅ローン、当社が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン、当社を所属銀行として銀行代理業者が販売する住宅ローン、「フラット35」及び優良住宅ローンにより組成された住宅ローンの融資実行額の合計。

(3) 住宅ローン関連受取手数料

【連結】

(単位：億円)

	2022年6月期		2021年6月期
		2021年6月期比	
住宅ローン関連受取手数料	69	21	47

注. 当社が販売する住宅ローン、当社が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン、当社を所属銀行として銀行代理業者が販売する住宅ローン、「フラット35」、優良住宅ローンにより組成された住宅ローン及び「つなぎ融資」の実行に係る手数料の合計。

(4) 提携社数

【単体】

(単位：社)

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
銀行代理業者	27	1	26

(5) 口座数

【単体】

(単位：千口座)

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
口座数	5,562	209	5,353
個人口座	5,479	203	5,276
うちBaaS事業におけるネオバンク口座	421	147	273
法人口座	82	5	76

I-4. 運用・調達の状況

- 貸出金は住宅ローン事業の残高が増加したこと等により前期末比**2,206億円増加**の5兆696億円となりました。
 ○ 預金は個人預金を中心に増加した結果、前期末比**2,272億円増加**の7兆3,431億円となりました。

(1) 貸出金・預金（未残）

【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸出金(除く政府等向け)	50,696	2,206	48,490
うち住宅ローン	46,442	2,274	44,167
預金	73,431	2,272	71,158

(2) 有価証券（未残）

【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
有価証券	8,735	△ 851	9,586
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	91	—	91
其他有価証券	8,643	△ 851	9,495
株式	0	—	0
債券	3,868	△ 1,163	5,031
国債	2,724	△ 1,135	3,859
地方債	362	△ 6	368
短期社債	135	45	90
社債	647	△ 67	714
その他	4,775	312	4,463
うち外国債券	3,350	381	2,968

注.「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

II. 2023年3月期第1四半期決算資料

II-1. 損益の状況

【連結】

(単位：百万円)

	2022年6月期		2021年6月期
		2021年6月期比	
連結業務粗利益	15,026	2,751	12,275
資金利益	9,870	856	9,014
役務取引等利益	3,503	1,534	1,968
その他業務利益	1,652	360	1,292
うち国債等債券関係損益	482	△ 102	584
営業経費 (△)	7,714	856	6,857
与信関係費用 (△)	181	88	93
株式等関係損益	87	△ 98	185
持分法による投資損益	17	13	3
その他	24	△ 106	131
経常利益	7,260	1,615	5,645
特別損益	△ 0	1	△ 1
税金等調整前四半期純利益	7,260	1,616	5,643
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,165	1,364	800
法人税等調整額 (△)	173	511	△ 337
法人税等合計 (△)	2,339	1,876	463
四半期純利益	4,920	△ 259	5,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,919	△ 262	5,181

連結実質業務純益	7,312	1,894	5,418
----------	-------	-------	-------

注1. 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

注2. 連結実質業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	1	-	1

【単体】

(単位：百万円)

		2022年6月期	2021年6月期比	2021年6月期
業務粗利益		14,035	2,756	11,279
資金利益		9,834	807	9,026
役務取引等利益		2,725	1,554	1,170
その他業務利益		1,475	393	1,081
うち国債等債券関係損益		482	△ 102	584
経費（除く臨時処理分）	(△)	6,893	859	6,034
人件費	(△)	1,231	14	1,217
物件費	(△)	5,353	840	4,513
税金	(△)	308	5	303
実質業務純益		7,141	1,896	5,244
一般貸倒引当金繰入額①	(△)	46	△ 7	54
業務純益		7,095	1,904	5,190
臨時損益		49	△ 138	187
不良債権処理額②	(△)	39	28	11
株式等関係損益		87	△ 98	185
その他臨時損益		1	△ 12	13
経常利益		7,144	1,766	5,378
特別損益		△ 0	1	△ 1
税引前四半期純利益		7,143	1,767	5,376
法人税、住民税及び事業税	(△)	2,050	1,369	681
法人税等調整額	(△)	182	617	△ 434
法人税等合計	(△)	2,233	1,986	246
四半期純利益		4,910	△ 219	5,129
与信関係費用（①+②）	(△)	86	20	65

II-2. 国内資金利鞘

【単体】

(単位：%)

	2022年6月期		2021年6月期
		2021年6月期比	
資金運用利回 (A)	0.57	△ 0.04	0.61
貸出金利回 (C)	0.65	△ 0.08	0.73
有価証券利回	0.38	0.05	0.33
資金調達原価 (B)	0.37	△ 0.00	0.37
資金調達利回	0.03	△ 0.00	0.04
預金等利回 (D)	0.01	△ 0.00	0.02
経費率	0.38	0.01	0.37
総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	△ 0.04	0.24
預貸金利回差 (C) - (D)	0.63	△ 0.07	0.71

II-3. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年6月期		2021年6月期
		2021年6月期比	
国債等債券関係損益	482	△ 102	584
株式等関係損益	87	△ 98	185

II-4. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：億円、％）

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	7.55	△ 0.04	7.59
(2) 自己資本の額	1,355	32	1,323
(3) リスク・アセットの額	17,948	524	17,423
(4) 総所要自己資本額	717	21	696

【単体】

（単位：億円、％）

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	7.55	△ 0.02	7.57
(2) 自己資本の額	1,374	31	1,343
(3) リスク・アセットの額	18,205	477	17,728
(4) 総所要自己資本額	728	19	709

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（社内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じてリスクを計測する手法）

II-5. ROE

【連結】

（単位：％）

	2022年6月期		2021年6月期
		2021年6月期比	
ROE（株主資本ベース）	12.6	△ 2.3	14.9
ROE（自己資本ベース）	13.4	△ 1.7	15.2

注1. ROE算式

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する四半期純利益}}{\left(\frac{\text{期首株主資本}}{\text{（自己資本）合計}} + \frac{\text{四半期末株主資本}}{\text{（自己資本）合計}} \right) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{\text{期中日数}}$$

注2. 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 非支配株主持分 - その他の包括利益累計額合計

注3. 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 非支配株主持分

II-6. 預金、貸出金の残高

(1) 預金、貸出金の未残及び平残

【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
預金（未残）	73,431	2,272	71,158
預金（平残）	71,163	4,367	66,796
貸出金（未残）	57,028	2,928	54,099
貸出金（平残）	55,578	6,269	49,308

(2) 国内貸出金内訳（未残）及び中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：億円)

		2022年6月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
国内貸出金（除く政府等向け）	(A)	50,696	2,206	48,490
大企業		463	△ 19	482
中堅企業		—	—	—
中小企業等	(B)	50,233	2,225	48,007
中小企業		348	△ 85	434
個人		49,884	2,311	47,573
中小企業等貸出比率	(B) / (A)	99.0%	0.0%	99.0%

(3) 個人向けローン残高

【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
個人向けローン残高	49,884	2,311	47,573
住宅ローン残高	46,442	2,274	44,167
その他のローン残高	3,442	36	3,405

II-7. 金融再生法開示債権

【連結】

(単位：百万円)

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,615	181	2,433
危険債権	904	208	696
貸出条件緩和債権	649	△ 56	706
合計	4,169	332	3,837

正常債権	5,689,345	300,679	5,388,665
総与信残高	5,693,515	301,012	5,392,502
不良債権比率	0.07%	0.00%	0.07%

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金。

II-8. 金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(単位：百万円)

		2022年6月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
保全額	(A)	3,918	300	3,618
	貸倒引当金	728	56	671
	担保・保証等	3,190	243	2,946
金融再生法開示債権合計	(B)	4,169	332	3,837

保全率	(A) / (B)	93.97%	△ 0.32%	94.30%
-----	-----------	--------	---------	--------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【連結】

(単位：百万円)

		2022年6月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
破綻先債権	(A)	561	231	329
実質破綻先債権	(B)	2,053	△ 50	2,103
破綻懸念先債権	(C)	904	208	696
要注意先債権	(D)	4,009	△ 369	4,379
	要管理先債権	650	△ 56	707
	その他要注意先債権	3,359	△ 312	3,671
正常先債権	(E)	5,685,985	300,991	5,384,993
総与信残高 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)		5,693,515	301,012	5,392,502

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金。

II-9. 貸倒引当金の状況

【連結】

(単位：百万円)

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	2,691	118	2,572
一般貸倒引当金	1,966	66	1,899
個別貸倒引当金	725	52	673

【単体】

(単位：百万円)

	2022年6月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	2,388	83	2,304
一般貸倒引当金	1,786	46	1,740
個別貸倒引当金	601	37	564

II-10. 業種別貸出状況等

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年6月末		2022年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
個人	4,988,447	87.48	4,757,344	87.94
金融業	79,371	1.39	90,396	1.67
政府等	633,121	11.10	560,866	10.37
その他	1,864	0.03	1,329	0.02
合計	5,702,805	100.00	5,409,936	100.00

Ⅱ-11. 有価証券の評価損益

【連結】

(単位：億円)

	2022年6月末			2022年3月末	
	四半期連結貸借 対照表計上額	評価損益	2022年3月末比	連結貸借対照表 計上額	評価損益
有価証券	8,643	△ 148	△ 66	9,495	△ 81
満期保有目的	—	—	—	—	—
その他有価証券	8,643	△ 148	△ 66	9,495	△ 81
株式	0	—	—	0	—
債券	3,868	△ 72	△ 31	5,031	△ 40
うち国債	2,724	△ 79	△ 24	3,859	△ 54
その他	4,775	△ 76	△ 35	4,463	△ 40
うち外国債券	3,350	△ 64	△ 30	2,968	△ 33

注. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末			2022年3月末	
	四半期貸借対照表 計上額	評価損益	2022年3月末比	貸借対照表 計上額	評価損益
有価証券	8,735	△ 148	△ 66	9,586	△ 81
満期保有目的	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	91	—	—	91	—
その他有価証券	8,643	△ 148	△ 66	9,495	△ 81
株式	0	—	—	0	—
債券	3,868	△ 72	△ 31	5,031	△ 40
うち国債	2,724	△ 79	△ 24	3,859	△ 54
その他	4,775	△ 76	△ 35	4,463	△ 40
うち外国債券	3,350	△ 64	△ 30	2,968	△ 33

注. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

Ⅱ-12. デリバティブ取引の状況

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

【単体】

(単位：億円)

		2022年6月末			2022年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利関連取引		—	△ 0	9	—	0	4
金利オプション	売建	1,185	△ 31	△ 21	895	△ 16	△ 11
	買建	1,183	31	31	894	16	16
通貨関連取引		—	6	6	—	10	10
為替予約	売建	6,043	3	3	5,266	12	12
	買建	6,910	2	2	6,128	△ 2	△ 2
通貨オプション	売建	17	△ 0	0	6	△ 0	△ 0
	買建	17	0	0	6	0	0

注. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

【単体】

(単位：億円)

		主なヘッジ対象	2022年6月末			2022年3月末		
			契約額等	うち1年超のもの	時価	契約額等	うち1年超のもの	時価
金利関連取引			—	—	△ 15	—	—	△ 38
金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金・その他有価 証券(債券)		1,861	1,530	△ 15	1,747	1,334	△ 38

注. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

II-13. 繰延税金資産・負債の内訳

【連結】

(単位：百万円)

	2022年6月末	2022年3月末
繰延税金資産の純額	5,820	4,602

【単体】

(単位：百万円)

	2022年6月末	2022年3月末
その他有価証券評価差額金	5,275	3,491
繰延ヘッジ損失	1,367	1,781
貸倒引当金	532	527
ポイント引当金	259	234
賞与引当金	55	165
関係会社株式償却	98	98
その他	507	610
繰延税金資産小計 (A)	8,095	6,908
評価性引当額 (B)	△ 98	△ 98
繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)	7,997	6,810
その他有価証券評価差額金	△ 733	△ 992
繰延ヘッジ利益	△ 962	△ 726
繰延税金負債合計 (D)	△ 1,696	△ 1,718
繰延税金資産の純額 (C) + (D)	6,301	5,091